

令和3年10月14日

東海地域における人材マッチングの実施状況について

～6人の出向、15人の移籍が新たに成立（令和3年9月）～

中部経済産業局では、東海地域（愛知県、岐阜県、三重県）における雇用維持に向けて、国・県・関係機関の連携により人材マッチングの枠組みを整備し、公益財団法人産業雇用安定センターと協働し、マッチングに取り組んでおり、令和3年9月において新たに6人の出向、15人の移籍が成立しました。令和3年9月末までの累計は、418人の出向と104人の移籍が成立しています。

1. 実施状況について

中部経済産業局では、人材を送り出したい企業と受け入れたい企業双方のニーズを把握する意向確認調査を昨年7月14日から開始しました。本調査における人材マッチングの仕組みを利用したい企業202社（うち、人材を送り出したい企業34社、人材を受け入れたい企業168社）からの回答をもとに、公益財団法人産業雇用安定センターがヒアリングを実施し、送出希望企業24社459人、受入希望企業92社1,484人の人材ニーズが具体化しました（令和2年7月～令和3年9月末現在）。

これら人材ニーズと公益財団法人産業雇用安定センターが保有する求人・求職情報をもとに、送出・受入企業双方への情報提供、企業間面談等を通じて人材マッチングを実施したところ、令和3年9月末までの累計として、航空機関連産業から自動車関連産業や生産用機械製造業への人材移動を始め、全体で418人の出向、104人の移籍が成立しました。

マッチング実績										(単位：人)
	令和2年 7-9月	10-12月	令和3年 1-3月	令和3年 4月	令和3年 5月	令和3年 6月	令和3年 7月	令和3年 8月	令和3年 9月	累計
出向	-	178	155	9	12	13	29	16	6	418
移籍	-	17	8	6	6	7	36	9	15	104

2. 人材マッチングについて

新型コロナウイルス感染症の影響により事業環境が激変し、厳しい雇用情勢にある中、中部経済産業局では、国（労働局、経済産業局）・県・関係機関との連携によって、東海地域における非正規の従業員を含めた雇用維持に資する企業間の人材マッチングの枠組みを整備しました。

具体的には、意向確認調査において人材マッチングの仕組みを利用したいと回答した企業に対して、公益財団法人産業雇用安定センター愛知事務所、岐阜事務所、三重事務所のコーディネータがヒアリングした上で、企業間の人材マッチング（無料）を行っております。

人材マッチングの仕組みの利用を希望される企業には、意向確認調査へのご参加をお願いいたします。

※ 人材マッチング意向確認調査

<https://www.chubu.meti.go.jp/b32jinzai/matching/>

※ 公益財団法人産業雇用安定センターは、経済・産業団体、厚生労働省との密接な連携をもとに、人材有効活用の観点から、失業なき労働移動を目指し、全国的なネットワークで出向・再就職に取り組んでいる公的機関です。

<http://www.sangyokoyo.or.jp/>

(お問合せ先)

中部経済産業局 地域人材政策室長 品田

担当：村瀬

電話：052-951-2731 (直通)